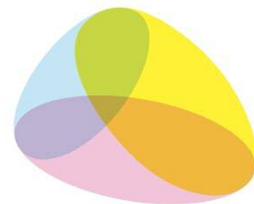


全国社会福祉法人
経営者協議会



みんなの「生きる」を
社会福祉法人

平成29年度
保育事業経営セミナー
-地域と共にある保育経営法人の実践-

開催要綱



趣旨

12月8日に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」では、これまでの高齢者向けの給付が中心であった我が国の社会保障制度について、子ども・若者から高齢者まで誰もが安心できる全世代型の社会保障への転換が必要であるとされ、その重要な鍵を握るのが「人づくり革命」とされました。その「人づくり革命」の柱として、幼児教育・保育の無償化、6月に発表した「子育て安心プラン」の前倒しによる待機児童の解消、保育士の処遇改善等が挙げられています。

一方、適切な公定価格の設定に資することを目的として、今年度初めて、保育所等に対する経営実態調査が実施されました。同調査結果をもとに、財政制度等審議会「平成30年度予算の編成等に関する建議」では、他業種との比較や、適切な公費負担の範囲等、公定価格全体を適正化する必要があると指摘されています。

また、待機児童問題に終止符を打つことを目的として、規制改革推進会議のもとに保育・雇用ワーキング・グループが置かれ、11月29日に「規制改革推進に関する第2次答申」がとりまとめられました。同答申では、多様な保育所の参入促進や、国から社会福祉法人以外への国有地の直接貸付けなど、総合的に保育分野の規制改革に取り組むべきであるとされ、具体的な改革項目が提示されています。

保育事業経営法人は、こうした情勢や政策動向、さらには、少子高齢化の進行など地域社会の変化をとらえて、今後の保育事業（子育て支援事業）経営のあり方を考えることが必要です。本セミナーは、これまで地域と共に歩んできた保育事業経営法人の実践を踏まえ、これからの中長期展望を考察することを目的として開催します。

主催等

主催 全国社会福祉法人経営者協議会

運営 全国社会福祉法人経営者協議会 保育事業経営委員会

期日・会場

平成30年2月6日(火)

全社協・灘尾ホール

(東京都千代田区霞が関3-3-2新霞が関ビルLB階)

- ・地下鉄銀座線「虎ノ門駅」11番出口より徒歩5分
- ・地下鉄千代田線／丸の内線／日比谷線「霞ヶ関駅」A13番出口より徒歩8分
- ・地下鉄千代田線／丸の内線「国会議事堂前駅」3番出口より徒歩5分

参加対象

- (1) 全国経営協会法人の役員及び職員
- (2) 上記以外の社会福祉法人の役員及び職員
- (3) 都道府県・指定都市・市区町村行政職員等

参加費

会員法人職員：8,000円、 非会員法人職員：15,000円

※参加費には資料代が含まれます

※昼食代は別途かかります（希望者のみ）

定員

200名

※定員になり次第、締切りとさせていただきます

日程

- 9:30-10:30 受付
10:30-10:40 開会挨拶
10:40-12:00 講演Ⅰ（80分）
12:00-12:45 昼食休憩
12:45-14:45 講義・実践報告（120分）
14:45-15:00 休憩
15:00-16:30 講演Ⅱ（90分）

10:30	10:40	12:00	12:45	14:45	15:00	16:30
開会 挨拶	講演Ⅰ（80分）	昼食 休憩	講義・実践報告 （120分）	休憩	講演Ⅱ（90分）	

内容

※都合により、講演・講義内容を若干変更することがあります。ご了承ください。

※役職等は、12月19日現在のものです。

講演 I (10:40~12:00)

先読み解説！ クローズアップ保育経営

講師：保育システム研究所 代表 吉田 正幸 氏

国が進める「人づくり革命」の柱として、**幼児教育・保育の無償化**や**企業主導型保育事業**など、子ども・子育てに関する諸施策が掲げられている一方、それらの実現には、安定的な財源確保が必要です。今後、公定価格の見直しや、次期5か年の市町村子ども・子育て支援事業計画見直しを見据え、保育事業の経営にあたり、**法人として注視しなければならない制度動向について解説**します。

講義・実践報告 (12:45~14:45)

法人経営を総点検&地域と共にある保育経営法人の実践報告

進行：全国経営協保育事業経営委員会 委員長 宮田 裕司

改正社会福祉法の本格施行からまもなく1年が経ちます。年度末から次年度に向けて、**法人経営上、注意すべきポイント**を再確認します。

また、これまで地域と共に歩んできた保育事業経営法人が、**地域共生社会の実現**に向けていかに役割を発揮していくか、実践報告を通して考えます。

講演 II (15:00~16:30)

こうすると使える処遇改善加算

講師：厚生労働省 子ども家庭局 保育課 保育専門調査官

聖和短期大学 准教授 馬場 耕一郎 氏

平成29年度から新たに実施された「技能・経験に応じた追加的な処遇改善（処遇改善加算Ⅱ）」を**法人経営に活かす方法**について、取り上げます。

個人情報取り扱い

本セミナー参加者にかかる個人情報は、本会「個人情報の保護に関する方針（プライバシーポリシー）」に基づき、適切に取り扱うこととしており、他の目的で使用することはありません。なお、本会プライバシーポリシーはホームページに掲載しています。

1. 本セミナーにかかる参加申込の受付および宿泊手配等については、名鉄観光サービス（株）新霞が関支店と個人情報の適正な取り扱いに関する契約を交わしたうえで、同社に業務を委託します。
2. 「申込書」に記載された個人情報は、本セミナーにかかる企画、参加券等各種資料の送付、参加者名簿の作成・管理等、本セミナー事業関連のみの目的で使用し、他の目的には使用しません。
3. 当日配布資料の名簿には、参加者氏名、法人（施設）名、施設種別、役職を掲載します。

参加申し込み

別紙申込書にてお申し込みください

締切は、**平成30年1月23日（火）**です。

なお、ご希望の方には、宿泊・昼食の手配も同時にお受けします。

問い合わせ

研修全般に関すること

全国経営協事務局〔担当：福野〕

TEL 03-3581-7819 FAX 03-3581-7928

申込に関すること

名鉄観光サービス株式会社新霞が関支店〔担当：下枝、山辺〕

TEL 03-3595-1121 FAX 03-3595-1119



(全社協・灘尾ホール)